

相模原市産業連関表作成のための特別調査(サービス業向け調査票)記入要領

この調査は事業所ごとの売上金額と取引先を調査することを目的としています。従って、調査票には貴事業所のみの数値を記入していただき、他の場所にある本店、支店、子会社、系列会社等の数値は含めな
いでください。なお、会社経理が本社一括等、貴事業所分について区分経理されていない場合には、従業者数等で按分した数値を記入してください。

1

事業所情報について

- ・ 各項目について、貴事業所の状況を記入してください。
- ・ 既に記載されている事業所名や事業所所在地等について訂正がある場合は、二重線で取り消し、訂正してください。
- ・ 本調査における「従業者」とは、有給役員、常勤社員及びパート・アルバイトで1か月以上にわたって雇用されている者をいいます。

2

調査対象事業について

- ・ 調査対象期間（令和2年1月1日から12月31日まで）内に貴事業所が行った事業のうち、調査対象となる事業及び事業内容を記入してください。
- ・ 事業内容については、次ページ以降の「調査対象事業一覧表」の「事業内容の例示」を参考に記入してください。
- ・ 既に記載されている「調査対象事業」について、貴事業所の事業活動の実態に合わない場合は、二重線で取り消し、訂正してください。なお、「調査対象事業一覧表」に記載されていない事業の場合は、記入する必要はありません。（例えば、「物品販売業」は「調査対象事業一覧表」に記載されていないので記入する必要はありません。）

3

事業内容の追加について

- ・ 既に記載されている調査対象事業以外にも、調査対象期間内に貴事業所が行った事業が「調査対象事業一覧表」に記載されている場合には、追加して記入してください。なお、「調査対象事業一覧表」に記載されていない事業については、記入する必要はありません。

4

年間売上額について

- ・ 調査対象期間内に貴事業所が行った事業のうち、「②調査対象事業」に該当する事業の年間売上額を、千円単位（単位未満は四捨五入）で記入してください。
- ・ 年間売上額について、取引先の所在地別にその内訳（「①神奈川県内売上額」～「③海外売上額」）を記入してください。また、「①神奈川県内売上額」については、県内の内訳（「うち相模原市(A)」～「うちその他の地域(D)」）についても併せて記入してください。
- ・ 取引先の所在について、契約先事業所の所在地とサービスを提供する現場が異なる場合は、契約先事業所の所在地を基準として売上額を計上してください。（例えば、警備業において、実際の警備先は相模原市内だが、契約先事業所が東京都内にあった場合は、「②国内（神奈川県を除く）売上額」に計上。）
- ・ 年間売上額の詳細な内訳が不明な場合は、概算の金額で結構です。
- ・ 調査対象期間による記入が困難な場合は、備考欄にその期間を記入してください。

調査対象事業一覧表

調査対象事業	調査対象事業コード	事業内容の例示
民間放送業（有線放送業を除く）	382	テレビジョン放送業（テレビジョン放送事業者）、ラジオ放送業（中波ラジオ放送事業者、超短波（FM）放送事業者、コミュニティFM放送事業者、短波放送事業者）、衛星放送業（衛星放送事業者、委託放送事業者、受託放送事業者、顧客管理代行業者）、その他の放送業（文字単営放送事業者）
有線放送業	383	有線テレビジョン放送業（ケーブルテレビ(CATV)業、共同聴視業）、有線ラジオ放送業（有線音楽放送業、街頭放送業、告知放送業）
ソフトウェア業	391	受託開発ソフトウェア業（プログラム作成業、情報システム開発業、システム開発コンサルタント業、システムインテグレーションサービス業）、組み込みソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、ゲームソフトウェア業（ゲーム用ソフトウェア作成業）
情報処理サービス業	39A	情報処理サービス業（受託計算サービス業、計算センター、タイムシェアリングサービス業、データエントリー業、パンチサービス業）
情報提供サービス業	39B	情報提供サービス業（データベースサービス業（不動産情報、交通運輸情報、気象情報、科学技術情報などの提供サービス業））
その他の情報処理・提供サービス業	39C	市場調査業・世論調査業・社会調査業（マーケットリサーチ業）、その他の情報処理・提供サービス業
インターネット付随サービス業	401	ポータルサイト・サーバ運営業（ウェブ情報検索サービス業、インターネット・ショッピング・サイト運営業、インターネット・オークション・サイト運営業）、アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ（ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、ウェブコンテンツ提供業）、インターネット利用サポート業（電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業）
映像情報制作・配給業	411	映画・ビデオ制作業（映画撮影所、小型映画制作業）、テレビジョン番組制作業（テレビコマーシャル制作業）、アニメーション制作業、映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業（映画フィルム配給部、映画配給業、ケーブルテレビジョン番組配給業、有線テレビジョン放送番組配給業）
音声情報制作業	412	レコード制作業（レコード会社、音楽出版会社）、ラジオ番組制作業（ラジオコマーシャル制作業）
新聞業	413	新聞業（新聞社、新聞発行業、新聞印刷発行業）
出版業	414	出版業（出版・印刷出版業（書籍、教科書、辞典、パンフレット、雑誌、定期刊行物など）、時刻表出版業、電話帳出版業、カレンダー発行業、情報誌発行業）

調査対象事業一覧表

調査対象事業	調査対象事業コード	事業内容の例示
広告制作業	415	広告制作業（印刷物にかかるもの）（広告制作プロダクション（印刷物にかかるもの））
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	416	ニュース供給業（時事通信社、共同通信社、新聞社支局（印刷発行を行わないもの）、民間放送支局（放送設備のないもの））、その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業（映画出演者あっせん業、映画フィルム現像業、タイトル書き業、ポストプロダクション業、貸スタジオ業（映画撮影・録音用）、映画・ビデオ照明業、レコーディングスタジオ、レコーディングエンジニア業、出版物編集業）
各種物品賃貸業	701	総合リース業、その他の各種物品賃貸業（各種物品レンタル業）
産業用機械器具賃貸業	702	産業用機械器具賃貸業（農業機械器具賃貸業、通信機械器具賃貸業、電話交換機賃貸業、医療機械器具賃貸業、鉱山機械器具賃貸業、金属工作機械賃貸業、金属加工機械賃貸業、プラスチック成形加工機械賃貸業、電動機賃貸業、計測器賃貸業、自動販売機（コインオペレータ）賃貸業、冷蔵陳列棚賃貸業、荷役運搬機械設備賃貸業、コンテナ賃貸業、パレット賃貸業、ボウリング機械設備賃貸業、娯楽機械賃貸業）、建設機械器具賃貸業（掘削機械器具賃貸業、建設用クレーン賃貸業、整地機械賃貸業、基礎工事用機械賃貸業、ロードローラ賃貸業、舗装機械賃貸業、鋼矢板賃貸業、仮設資材賃貸業、ランマ賃貸業）
事務用機械器具賃貸業	703	事務用機械器具賃貸業（電子式複写機賃貸業、金銭登録機賃貸業、ファイリングシステム用器具賃貸業）、電子計算機・同関連機器賃貸業（パーソナルコンピュータ賃貸業）
自動車賃貸業	704	自動車賃貸業（レンタカー業、自動車リース業）
スポーツ・娯楽用品賃貸業	705	スポーツ・娯楽用品賃貸業（スキー用品賃貸業、貸自転車業、運動会用具賃貸業、貸テント業、貸ヨット業、貸モータボート業）
音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）	70A	音楽・映像記録物賃貸業（レンタルビデオ業、CD賃貸業、DVD賃貸業、ブルーレイディスク賃貸業）
他に分類されない物品賃貸業	70B	映画・演劇用品賃貸業（映画用諸道具賃貸業、演劇用諸道具賃貸業、映写機賃貸業、映画フィルム賃貸業、映画・演劇用貸衣しょう業）、貸衣しょう業、他に分類されない物品賃貸業（貸テレビ業、貸本屋、貸楽器業、貸美術品業、医療・福祉用具賃貸業（機械器具を除く）、貸布団業、貸植木業、貸花環業、貸ピアノ業）
法律事務所	72A	法律事務所（弁護士事務所、弁護士法人事務所、外国法事務弁護士事務所、法律相談所）
特許事務所	72B	特許事務所（特許業務法人事務所、弁理士事務所、特許出願代理業）

調査対象事業一覧表

調査対象事業	調査対象事業コード	事業内容の例示
公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	722	公証人役場、司法書士事務所（司法書士法人事務所）、土地家屋調査士事務所（土地家屋調査士法人事務所）
行政書士事務所	723	行政書士事務所（行政書士法人事務所）
公認会計士事務所	72C	公認会計士事務所（監査法人事務所、外国公認会計士事務所、会社設立決算事務引受業）
税理士事務所	72D	税理士事務所（税理士法人事務所）
社会保険労務士事務所	725	社会保険労務士事務所（社会保険労務士法人事務所）
デザイン業	726	デザイン業（工業デザイン事務所、クラフトデザイン業、インテリアデザイン事務所、商業デザイン事務所、服飾デザイン業、テキスタイルデザイン事務所、パッケージデザイン事務所、ホームページデザイン業）
経営コンサルタント業	72E	経営コンサルタント業（経営管理事務所、経営管理診断事務所、経営管理指導研究事務所、経営管理相談所）
興信所	72G	興信所（信用調査所、商業興信所、秘密探偵社、私立探偵社）
分類されない専門サービス業	72H	翻訳業（著述家業を除く）、通訳業、通訳案内業、不動産鑑定業、他に分類されない専門サービス業（鑑定業（美術品、骨とう品など）、司会業、計理士事務所、コピーライター業、海事代理士業、投資顧問業（証券・商品投資を除く）、モデル業、盲導犬訓練所）
広告業	731	広告業（総合広告業、広告代理業、新聞広告代理業、インターネット広告業、屋外広告業（総合的なサービスを提供するもの）、車内広告業（総合的なサービスを提供するもの）、電柱広告業（総合的なサービスを提供するもの））
建築設計業	74A	建築設計業（設計監督業、建物設計製図業、建設コンサルタント業、建築設計事務所、国・地方公共団体工事事務所（直営工事を行わないもの））
測量業	74B	測量業
その他の土木建築サービス業	74C	その他の土木建築サービス業（地質調査業、試すい（錐）業（鉱山用を除く）、建築積算業）
機械設計業	743	機械設計業（機械設計製図業）
商品・非破壊検査業	744	商品検査業（計量検定所、肥飼料検査所）、非破壊検査業

調査対象事業一覧表

調査対象事業	調査対象事業コード	事業内容の例示
計量証明業	745	一般計量証明業（質量計量証明業、長さ・面積等計量証明業）、環境計量証明業（環境測定分析業、作業環境測定分析業、土壌汚染測定分析業、水質汚濁測定分析業、浮遊粉じん測定業、放射能等測定分析業）、その他の計量証明業（金属・鉱物分析業、貨物以外の質量証明業、環境以外の濃度計量証明業）
自動車整備業	891	自動車一般整備業（自動車整備業、自動車修理業、オートバイ整備修理業）、その他の自動車整備業（自動車車体修理業、自動車車体整備業、自動車再塗装業、自動車溶接業（自動車修理のためのもの）、自動車電装品整備業、自動車蓄電池修理業、自動車タイヤ修理業、自動車タイヤ整備業、自動車ブレーキ修理業、自動車部品整備業、自動車エンジン修理業、自動車再生業、自動車エンジン再生業、自動車工場（自動車・自動車エンジンの再生を主とするもの）、自動車清掃業、自動車洗車業、自動車ガラス修理業）
機械修理業（電気機械器具を除く）	901	一般機械修理業（機械修理業、内燃機関修理業、航空機整備業、ミシン修理業、光学機械修理業、映写機修理業、農業用トラクタ修理業、ガーデントラクタ修理業、フォークリフト整備業、ボイラー・圧力容器整備業、エレベータ修理業、エレベータ保守業、船舶機関修理業、電子複写機修理業、自動販売機修理業）、建設・鉱山機械整備業（建設用トラクタ整備業、建設用トラクタ修理業、建設機械修理業、鉱山機械修理業、掘削機械整備業、建設用クレーン整備業、整地機械整備業、基礎工事用機械整備業）
電気機械器具修理業	902	電気機械器具修理業（テレビ修理業、電気冷蔵庫修理業、変圧器修理業、電子計算機修理業、電動機修理業、電気計測器修理業）
職業紹介業	911	職業紹介業（民間職業紹介業、看護師紹介所、家政婦紹介所、マネキン紹介所、配せん人紹介所、労働者供給業、労働者募集業、内職あっせん業、シルバー人材センター、家庭教師あっせん業、ファミリーサポートセンター）
労働者派遣業	912	労働者派遣業
速記・ワープロ入力・複写業	921	速記・ワープロ入力業（筆耕業、あて名書業、ワープロ入力請負業、テープ起こし業）、複写業（複写加工業、青写真業、地図複製業、マイクロ写真業、コピーサービス業、トレース業）
建物サービス業	922	ビルメンテナンス業（ビルサービス業、ビル総合管理業、建物総合管理業）、その他の建物サービス業（床磨き業、ガラスふき業、建築物清掃業、煙突掃除業、住宅消毒業、害虫駆除業、ビル清掃業、建築物飲料水管理業、建築物排水管清掃業、電車清掃業、建築物飲料水貯水槽清掃業、船舶清掃業、船内くんじょう業、建物あく洗業）

調査対象事業一覧表

調査対象事業	調査対象事業コード	事業内容の例示
警備業	923	警備業（警備保障業、ガードマン業）
他に分類されないその他の事業サービス業	929	ディスプレイ業、産業用設備洗浄業（プラント洗浄業、産業用配管洗浄業、産業用タンク洗浄業、産業用上下水道管洗浄業）、看板書き業（看板屋、ペンキ屋）、コールセンター業（テレマーケティング業）、他に分類されないその他の事業サービス業（新聞切抜業、電話事務代行業、医療事務代行業、鉄くず破砕請負業、船舶解体請負業、集金業、取立業、陸送業、商品展示所、パーティ請負業、バンケットサービス業、レッカー車業、温泉供給業、はく（箔）押し業（印刷物以外に行うもの）、圧縮ガス充てん業、液化ガス充てん業、液化石油ガス（LPG）充てん業、トレーディングスタンプ業、マーリングサービス業、サンプル配布業、ポストイング業、ちんどん屋、自家用自動車管理業、縫製品箱詰請負業、包装業、貸画廊業、ディーラーヘルプ業、新聞拡張団、著作権管理業、イベント企画業、展示会（見本市を含む）企画・運営業）

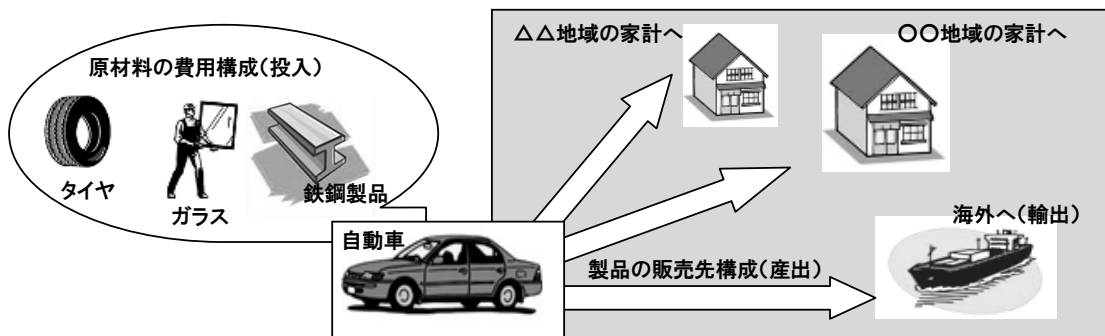
参考 産業連関表とは・・・

産業連関表とは、ある特定の地域において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの産業間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

産業連関表を縦方向（列部門）にみると、その部門の財・サービスの国内生産額とその生産に用いられた費用構成の情報が得られます。また、横方向（行部門）にみると、生産された財・サービス及び輸入されたものがどれだけ販売されたか（販売先構成）の情報が得られます。

例えば、自動車を生産する際には、タイヤやガラス、鉄鋼製品など、様々な原材料が必要になります。産業連関表では、自動車産業をはじめとする全ての産業が購入した原材料やサービスの金額を産業別に掲載し、また、投入された原材料によって生産された製品が、どこで消費されたかを産業別に掲載しています。これを利用することによって、ある産業において生産を行った場合の他産業に対する経済波及効果を計測する、いわゆる経済波及効果分析を行うことが可能になります。

		内 生 部 門			外 生 部 門				市 内 生 産 額
		中 間 需 要			最 終 需 要		（ 控 除 ） 輸		
需 要 部 門（買 手）		1	2	3	計	家 計	外 資	輸 入	輸 入
内 生 部 門	農 業								
	林 業								
	水 産 業								
	製 造 業								
	電 気 業								
	商 業 業								
供 給 部 門（売 手）									
外 生 部 門	1 農 業								
	2 林 業								
	3 水 産 業								
	製 造 業								
	電 気 業								
計		列 1 原 材 料 及 び 租 付 加 価 値 の 費 用 構 成（ 投 入 ）							
家 計 外 消 費 支 出		行 → 生 産 物 の 販 売 先 構 成（ 産 出 ）							
租 賃 用 者 所 得 剰 余 引 当 金		本 調 査 結 果 を 基 に 推 計							
加 価 値（ 控 除 ） 補 助 金									
計									
市 内 生 産 額		E+F							A+B-C-D



本調査は、貴事業所が生産された製品がどの地域で消費されたかを調査するものです。本調査の結果は、産業連関表における生産物の販売先構成の推計に使用されます。

一産業連関表の利用例一

- 産業別の投入構造や産業と産業の結びつきが詳しくわかります。
- 特定の経済政策が各産業にどのような影響をもたらすかを分析することができます。例えば、公共投資、IT投資などによる経済効果や、大きなイベント等による経済の波及効果などがわかります。
- 国民経済計算（GDP推計）や県民経済計算の基礎資料として利用されています。